評価対象年度	平成27年度	施策評価シート（震災復興用）	政策	2	施策	3

施策名	3	だれもが住みよい地域社会の構築	施策担当部局	震災復興・企画部，保健福祉部，経済商工観光部，教育庁
「宮城県震災復興計画」における体系 政策名	2	保健・医療・福祉提供体制の回復 【保健・医療・福祉】	評価担当部局（作成担当課室）	保健福祉部（障害福祉課）

施策の方向 （「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針）	❶県民の心のケア ◇ 「みやぎ心のケアセンター」などによる被災者への相談支援体制等を強化するため，人材の育成・確保に取り組むとともに，子どもから大人までの切れ目のない心のケアの取組の充実を図る。また，県民への自死防止のための広報啓発など自死予防対策を推進する。 ❷社会福祉施設等の整備 ◇ 被災した特別養護老人ホーム，障害者支援施設等の社会福祉施設やグループホーム・ケアホーム等の復旧を図る。 ◇ 被災市町村の新たなまちづくりと歩調を合わせながら，必要な施設，事業所等の適正配置を進め，いつでも必要な支援やサービスが利用でき，だれもが安心して生活できる地域環境づくりを推進する。 ❸地域包括ケアシステムの構築 ◇ 被災地域の実情に応じ，医療と福祉の連携など，多職種の連携による地域包括ケア体制の構築を図る。 ❹災害公営住宅を含む地域の包括的な支え合いの体制の構築 ◇ 仮設住宅から災害公営住宅への移行にあたり，長期的な視野を持って見守り等の支援体制を継続し，住民同士による支え合い体制の構築に向け，市町村，社会福祉協議会，NPO等と連携し，高齢者や障害者等が安心して生活できる地域コミュニティの構築等を進める。

決算（見込）額（千円）	年度	平成26年度（決算額）	平成27年度（決算（見込）額）	平成28年度（決算（見込）額）	平成29年度（決算（見込）額）
	県事業費	11,488,974	7,861,491	－	－

※決算（見込）額は再掲分含む

目標指標等

■達成度　A:「目標値を達成している」（達成率 100%以上）　B:「目標値を達成しておらず，達成率が80%以上100%未満」
C:「目標値を達成しておらず，達成率が80%未満」　N:「実績値が把握できない等の理由で，判定できない」

■達成率（%）　フロー型の指標：実績値／目標値　ストック型の指標：（実績値－初期値）／（目標値－初期値）
目標値を下回ることを目標とする指標：（初期値－実績値）／（初期値－目標値）

		初期値（指標測定年度）	目標値（指標測定年度）	実績値（指標測定年度）	達成度	達成率	計画期間目標値（指標測定年度）
1	被災した高齢者福祉施設の復旧箇所数（箇所）［累計］	0箇所（0%）（平成22年度）	196箇所（99.0%）（平成27年度）	196箇所（99.0%）（平成27年度）	A	100.0%	198箇所（100%）（平成29年度）
2	被災した障害者福祉施設の復旧箇所数（箇所）［累計］	0箇所（0%）（平成22年度）	138箇所（100.0%）（平成27年度）	137箇所（99.3%）（平成27年度）	B	99.3%	138箇所（100%）（平成29年度）

平成27年県民意識調査	満足群の割合（満足＋やや満足）	不満群の割合（やや不満＋不満）	満足群・不満群の割合による区分
	40.5%	22.9%	Ⅱ

※満足群・不満群の割合による区分
Ⅰ：満足群の割合40%以上かつ不満群の割合20%未満
Ⅱ：「Ⅰ」及び「Ⅲ」以外
Ⅲ：満足群の割合40%未満かつ不満群の割合20%以上

■ 施策評価（原案）	概ね順調

評価の理由	
目標指標等	・目標指標等「被災した高齢者福祉施設の復旧箇所数」及び「被災した障害者福祉施設の復旧箇所数」については，国及び県による補助事業等の財政支援により復旧事業を促進した結果，今後の復興まちづくりに合わせた施設復旧等が必要な3施設（高齢者福祉施設2，障害者福祉施設1）を除く99%の施設が事業を再開できている。
県民意識	・平成27年県民意識調査結果では，高重視群が75.1%と高く，この施策が県民にとって重要であると認識されていることが分かる。一方，満足群のかなりの割合を「やや満足」が占めているため，施策の推進により満足度を向上させ，県民の高い期待に応えていく必要がある。
社会経済情勢	・東日本大震災の被災者支援とともに，被災した社会福祉施設等の復旧を図るために財政支援が必要となっているが，国等からの支援もあり，着実に事業を推進している。
事業の成果等	・東日本大震災で被害を受けた被災者の心のケアを行う「みやぎ心のケアセンター」の運営，特別養護老人ホーム，障害者支援施設等の社会福祉施設の復旧，これまで「みやぎ被災聴覚障害者情報支援センター」が行ってきた生活関連情報の提供や相談支援等被災聴覚障害者支援のノウハウを継承した「宮城県聴覚障害者情報センター」の設置及び運営，応急仮設住宅や在宅の被災した高齢者等を支援するサポートセンターの運営などを着実に推進している。全ての事業で成果を上げ，又はある程度の成果を上げており，震災からの復興の推進に寄与していると評価できることから，本施策については「概ね順調」と評価する。

※ 評価の視点： 目標指標等，県民意識，社会経済情勢，事業の実績及び成果等から見て，施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で，総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
・震災により心のケアを必要とする被災者へのサポートを充実させる必要がある。	・「みやぎ心のケアセンター」などによる相談支援体制等の強化とともに，支援に当たる人材の育成・確保，子どもから大人までの切れ目のない心のケアに向けた取組を支援していく。
・被災した特別養護老人ホーム，障害者支援施設等の社会福祉施設の復旧を支援し，利用者に対するサービスの回復を図る必要がある。	・被災した社会福祉施設への補助等を通じて，復興まちづくりと歩調を合わせた復旧支援を図っていく。
・被災地においては，復旧・復興の進捗により求められているケアの体制が異なっており，地域の実情に応じた多様な取り組みを行う必要がある。	・「地域包括ケア推進支援事業」などにより，多職種の連携による地域包括ケア体制の構築に向けた取組を推進していく。
・被災地で災害公営住宅等への入居が本格化していくが，担い手不足や既存コミュニティとの融合など，自主的な自治組織の立ち上げや活性化を図る必要がある。	・住民主体によるコミュニティ再生に向けた支援として，自治組織等への補助，担い手育成事業等を行うほか，地方創生の交付金の活用などによる取組を推進していく。

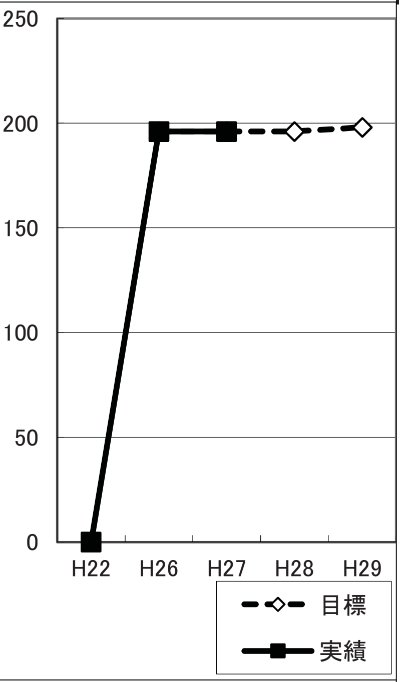
評価対象年度	平成27年度		政策	2	施策	3

目標指標等の状況

■達成率(%)　フロー型の指標：実績値／目標値　ストック型の指標：(実績値－初期値)／(目標値－初期値)
目標値を下回ることを目標とする指標：(初期値－実績値)／(初期値－目標値)

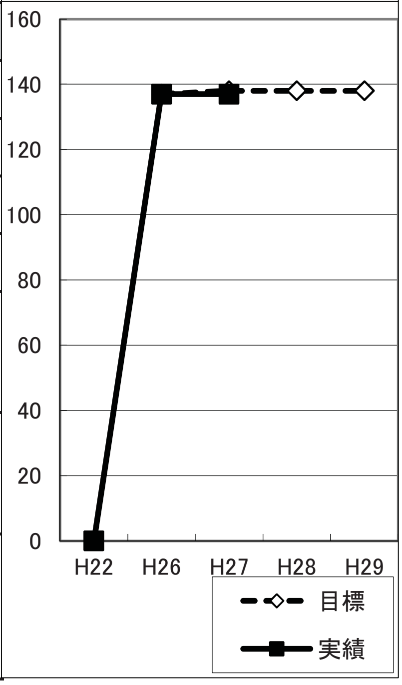
	目標指標等名 (下段：説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
1	被災した高齢者福祉施設の復旧箇所数(箇所)[累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H22	H26	H27	H28	H29
		目標値	－ －	196箇所 (99.0%)	196箇所 (99.0%)	196箇所 (99.0%)	198箇所 (100.0%)
	東日本大震災により被災した高齢者福祉施設のうち，復旧が完了した施設の箇所数	実績値	0箇所 (0.0%)	196箇所 (99.0%)	196箇所 (99.0%)	－	－
		達成率	－	100.0%	100.0%	－	－

目標値の設定根拠	・全被災施設の復旧を目指し，目標値を設定した。
実績値の分析	・未復旧の2施設は，移転先地が未確定であるもの及び被災市町が進める高台移転等による新たなまちづくりと歩調を合わせた復旧を予定しているものであることから，平成29年度の復旧を見込んでおり，平成27年度の復旧実績はなし。
全国平均値や近隣他県等との比較	－



	目標指標等名 (下段：説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
2	被災した障害者福祉施設の復旧箇所数(箇所)[累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H22	H26	H27	H28	H29
		目標値	－ －	137箇所 (99.3%)	138箇所 (100.0%)	138箇所 (100.0%)	138箇所 (100.0%)
	東日本大震災により被災した障害者福祉施設のうち，復旧が完了した施設の箇所数	実績値	0箇所 (0.0%)	137箇所 (99.3%)	137箇所 (99.3%)	－	－
		達成率	－	100.0%	99.3%	－	－

目標値の設定根拠	・全被災施設の復旧を目指し，目標値を設定した。
実績値の分析	・被災施設の復旧には多額の財政負担が伴うが，国，県による災害復旧補助等の財政支援が功を奏し，目標値をほぼ達成したものと考える。 残りの1箇所については，被災地においては，賃貸物件の確保が困難となっていることが影響し，復旧できていない。
全国平均値や近隣他県等との比較	－



評価対象年度	平成27年度	政策	2	施策	3

県民意識調査結果

調査実施年度（調査名称）				平成25年度（平成25年県民意識調査）		平成26年度（平成26年県民意識調査）		平成27年度（平成27年県民意識調査）	
県全体	この施策に対する重視度	重　要	高重視群の割合	41.0%	77.9%	39.2%	77.2%	36.1%	75.1%
		やや重要		36.9%		38.0%		39.0%	
		あまり重要ではない	低重視群の割合	7.2%	8.6%	7.0%	8.9%	7.3%	9.4%
		重要ではない		1.4%		1.9%		2.1%	
		分からない		13.5%		13.9%		15.5%	
		調査回答者数		1,987		1,689		1,775	
	この施策に対する満足度	満　足	満足群の割合	6.8%	43.6%	7.4%	41.1%	6.1%	40.5%
		やや満足		36.8%		33.7%		34.4%	
		やや不満	不満群の割合	17.0%	21.4%	17.1%	21.8%	17.8%	22.9%
		不満		4.4%		4.7%		5.1%	
		分からない		34.9%		37.1%		36.5%	
		調査回答者数		1,961		1,667		1,765	
沿岸部	この施策に対する重視度	重　要	高重視群の割合	41.3%	78.1%	36.9%	75.3%	35.8%	77.0%
		やや重要		36.8%		38.4%		41.2%	
		あまり重要ではない	低重視群の割合	6.5%	7.6%	8.1%	10.8%	6.7%	9.4%
		重要ではない		1.1%		2.7%		2.7%	
		分からない		14.2%		13.8%		13.5%	
		調査回答者数		796		666		667	
	この施策に対する満足度	満　足	満足群の割合	6.7%	42.0%	7.0%	41.7%	5.6%	40.7%
		やや満足		35.3%		34.7%		35.1%	
		やや不満	不満群の割合	17.2%	21.6%	16.8%	21.5%	16.6%	22.9%
		不満		4.4%		4.7%		6.3%	
		分からない		36.4%		36.7%		36.4%	
		調査回答者数		791		659		664	
内陸部	この施策に対する重視度	重　要	高重視群の割合	40.5%	77.9%	40.7%	78.4%	36.3%	74.0%
		やや重要		37.4%		37.7%		37.7%	
		あまり重要ではない	低重視群の割合	7.7%	9.3%	6.5%	7.8%	7.9%	9.6%
		重要ではない		1.6%		1.3%		1.7%	
		分からない		12.9%		13.8%		16.5%	
		調査回答者数		1,158		991		1,069	
	この施策に対する満足度	満　足	満足群の割合	6.8%	45.0%	7.8%	40.9%	6.6%	40.8%
		やや満足		38.2%		33.1%		34.2%	
		やや不満	不満群の割合	16.9%	21.2%	17.2%	21.9%	18.5%	22.7%
		不満		4.3%		4.7%		4.2%	
		分からない		33.9%		37.3%		36.4%	
		調査回答者数		1,140		977		1,063	

※ 沿岸部 ： 沿岸15市町
　 内陸部 ： 沿岸部以外の市町村

評価対象年度	平成27年度

政策	2	施策	3

宮城県震災復興推進事業

評価番号	事業番号	事業名 / 事業主体等	平成27年度決算見込額（千円） / 特記事項	事業概要	平成27年度の実施状況・成果
1	❶ 01	心のケアセンター事業	379,514	被災者の震災による心的外傷後ストレス障害（PTSD），うつ病，アルコール関連問題，自死等の心の問題に長期的に対応するとともに，被災精神障害者の医療と地域生活を支援するため，心のケアの拠点となるセンターの運営を支援する。	・仙台市内に「心のケアセンター」基幹センター，石巻市内及び気仙沼市内に地域センターを設置運営し，保健所，市町村，サポートセンター，関係団体と連携して，相談支援，普及啓発，支援者支援，人材育成等を実施した。

事業番号	事業主体等	特記事項	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
緊急	保健福祉部 障害福祉課	ビジョン 関連：取組22	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	364,749	379,514	－	－

評価番号	事業番号	事業名 / 事業主体等	平成27年度決算見込額（千円） / 特記事項	事業概要	平成27年度の実施状況・成果
2	❶ 02	教育相談充実事業	409,374	震災により精神的苦痛を受けた児童生徒が，早期に正常な学習活動に戻れるようにするため，スクールカウンセラーの配置・派遣などを通して，一人ひとりへのきめ細かい心のケアを行うとともに，学校生活の中で心の安定が図られるよう，相談・支援体制の一層の整備を図る。	・全公立中学校139校にスクールカウンセラーを配置。全34市町村に広域カウンセラーを派遣し，域内の小学校に対応した（県外通常配置25人活用）。 ・他県臨床心理士会（県外継続配置47人活用）から派遣された臨床心理士を，被災地域の学校を中心に派遣した。 ・事務所専門カウンセラーの配置回数を70回とし,相談活動を行うとともに域内のスクールカウンセラーの指導助言を行った。

事業番号	事業主体等	特記事項	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
緊急	教育庁 義務教育課	6①❸ 再掲 ビジョン 取組16 地創3(3)	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	397,306	409,374	－	－

評価番号	事業番号	事業名 / 事業主体等	平成27年度決算見込額（千円） / 特記事項	事業概要	平成27年度の実施状況・成果
3	❶ 03	高等学校スクールカウンセラー活用事業	108,644	生徒が精神的に安定した学校生活を送れるよう，臨床心理に関して高度に専門的な知識，経験を有するスクールカウンセラーを配置・派遣する。また，震災後の心のケア対策として，教員とカウンセラーの研修会や情報交換会を実施するなど，相談体制の強化を図る。	・全県立高校（特別支援学校3校を含め76校）にスクールカウンセラーを配置した上で，震災後の心のケア対応として，学校のニーズに合わせ，追加の派遣を行った。 ・スクールカウンセラーのスーパーバイザー4人を高校教育課に配置し，研修会での講師や緊急対応等に活用した。 ・スクールソーシャルワーカーを，学校のニーズに合わせ，8人を16校に配置した。学校配置に加え，必要に応じて，配置校以外の学校の要請に応じて派遣した。 ・スクールソーシャルワーカーのスーパーバイザー1人を配置し，研修会での講師等に活用した。

事業番号	事業主体等	特記事項	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
緊急	教育庁 高校教育課	6①❸ 再掲 ビジョン 取組16 地創3(3)	妥当	成果があった	効率的	維持	97,869	108,644	－	－

No.		事業名	予算額	事業概要	平成27年度の実施状況・成果
4	❶ 04 緊急	被災地精神保健対策事業	133,954	被災した精神障害者（未治療者や治療中断している者等）の在宅生活の継続を図るため，専門職による訪問支援を行う。また，被災者の心のケアを行う市町村に助成を行い，訪問・相談活動の強化等を図る。	・アウトリーチ（訪問支援）事業は，石巻，気仙沼の2地区3医療機関等で実施した。 ・仙台市が行う被災者の心のケア支援事業に助成した。

部課	ビジョン	事業の分析結果 ①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	年度別決算（見込）額（千円） H26	H27	H28	H29
保健福祉部 障害福祉課	ビジョン 関連：取組22	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	139,621	133,954	－	－

No.		事業名	予算額	事業概要	平成27年度の実施状況・成果
5	❶ 05	自殺対策緊急強化事業	30,291	震災で様々な問題を抱え，自死に追い込まれる被災者が増加することが懸念されることから，自死を防ぐための人材を養成するとともに，県民への広報啓発や市町村・民間団体が実施する事業等に助成を行う。	・県精神保健福祉センター，保健福祉事務所等が，自死対策の人材養成，普及啓発事業等を実施した。 ・市町村，民間団体が行う対面型相談支援，電話相談支援，人材養成，普及啓発，強化モデル事業に対して補助した。

部課	ビジョン	事業の分析結果 ①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	年度別決算（見込）額（千円） H26	H27	H28	H29
保健福祉部 障害福祉課	ビジョン 取組20	妥当	成果があった	効率的	維持	44,806	30,291	－	－

No.		事業名	予算額	事業概要	平成27年度の実施状況・成果
6	❶ 06	ひきこもりケア体制整備事業	5,389	ひきこもり状態にある本人や家族を対象に，個別相談や家族会を開催するとともに，支援者への研修，情報の提供等を行う。	・ひきこもり地域支援センターにおいて，ひきこもり状態にある方やその家族への個別相談，家族会の開催，ホームページ等による情報発信，支援関係者研修の実施，支援ネットワークの取組を推進した。 ・NPO法人に委託し，ひきこもり地域支援センター南支所を仙台市太白区に開設し，県南部の利用者の利便性を図った。

部課	ビジョン	事業の分析結果 ①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	年度別決算（見込）額（千円） H26	H27	H28	H29
保健福祉部 障害福祉課	ビジョン 取組20	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	－	5,389	－	－

No.		事業名	予算額	事業概要	平成27年度の実施状況・成果
7	❶ 07	被災地摂食障害治療支援事業	5,800	東日本大震災の影響等により思春期に多く見られる摂食障害の増加が懸念されることから，精神科又は心療内科の外来を有する救急医療体制が整備された総合病院を摂食障害治療支援センターとして位置づけ，専門的かつ関係機関と連携した総合的な支援等を行う。	・摂食障害治療支援センターを開設し，専門的な相談体制及び治療体制の整備を推進した。 ・摂食障害対策推進協議会の設置（2回開催）し，事業計画の策定等を行った。 ・摂食障害患者，家族，地域住民等を対象に市民講座を開催し，普及啓発活動を展開した。

部課	ビジョン	事業の分析結果 ①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	年度別決算（見込）額（千円） H26	H27	H28	H29
保健福祉部 障害福祉課	ビジョン 関連：取組20	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	－	5,800	－	－

No.		事業名	予算額	事業概要	平成27年度の実施状況・成果
8	❶ 08	被災地アルコール関連問題支援緊急強化事業	2,220	震災による心の問題，特にアルコール関連問題が顕在化しており，今後も増加が懸念されることから，保健所で実施しているアルコール関連問題の専門相談等の取組の充実を図るとともに，地域住民からの相談に対応する保健所職員の資質向上を図る。	・専門相談の拡充：18回拡充 ・研修・事例検討：各圏域において7回実施 ・国主催の専門研修への職員派遣：5人

部課	ビジョン	事業の分析結果 ①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	年度別決算（見込）額（千円） H26	H27	H28	H29
保健福祉部 障害福祉課	ビジョン 関連：取組22	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	－	2,220	－	－

番号	区分	事業名	決算額	事業概要	平成27年度の実施状況・成果
9	❶09 緊急	子どもの心のケア推進事業	15,048	震災の影響に伴う，心的外傷後ストレス障害（PTSD）等に対応し，児童精神科医及び心理士等による「子どもの心のケアチーム」が巡回指導等を行う。	・子どもの心のケアチーム活動（H27.4～H28.3）延べ163日，470か所 ・乳幼児健診への心理士派遣（H27.4～H28.3）46回 ・教職員等研修会（H27.4～H28.3）22回
10	❶10	心のケア研修事業	1,477	より長期的視点に立った児童・生徒の心理的ケアを支える教員の支援技術の向上及び学校と地域が連携した地域の子育て機能の回復・強化が必要であることから，教職員を対象として，被災した児童生徒等の心のケアに関する研修会を実施する。	・被災地域3か所で「子どものこころサポートサテライト研修会」を開催（参加人数74人） ・希望する学校を個別に訪問して開催する「子どものこころサポート訪問研修会」を7校で実施（参加人数204人）
11	❶11	子ども支援センター事業	40,860	震災により心に深い傷を負った子どもたちに対する支援を行うため，児童精神科医など専門職の派遣や研修事業等を行う。	・児童精神科医等の派遣（H27.4～H28.3）延べ68人 ・保育所，幼稚園等職員向け研修（H27.4～H28.3）104回
12	❷02 緊急	老人福祉施設等災害復旧支援事業	19,325	被災した老人福祉施設等のうち災害復旧費国庫補助金の支援対象とならない施設へ復旧費用を補助する。	・認知症高齢者GH　1施設 ・通所介護　1施設 計2施設（全て平成27年度新規採択）
13	❷03 緊急	介護サービス事業所・施設等復旧支援事業	7,691	被災地で生活する要介護高齢者の介護サービス等を確保するため，震災により被災した介護サービス事業者に対し，事業再開に要する経費を補助する。	・訪問看護　1事業所 ・短期入所生活介護　1事業所 計2事業所（全て平成27年度新規採択）
14	❷05	特別養護老人ホーム建設費補助事業	126,000	入所待機者の解消を図るため，広域型（定員30人以上）の特別養護老人ホーム新築等に対して建設費用を補助する。	・新設　1施設 （平成27年度新規採択はなし）

番号	部局・課	再掲・ビジョン	事業の分析結果 ①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	年度別決算（見込）額（千円） H26	H27	H28	H29
9	保健福祉部 子育て支援課	2②❶ **再掲** ビジョン 関連：取組13 地創3(3)	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	10,551	15,048	－	－
10	教育庁 教職員課	6①❸ **再掲** ビジョン ※取組17 地創3(3)	妥当	成果があった	効率的	維持	546	1,477	－	－
11	保健福祉部 子育て支援課	2②❶ **再掲** ビジョン 関連：取組13	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	39,989	40,860	－	－
12	保健福祉部 長寿社会政策課	ビジョン 関連：取組21	妥当	成果があった	効率的	廃止	－	19,325	－	－
13	保健福祉部 長寿社会政策課	ビジョン 関連：取組21	妥当	成果があった	効率的	維持	24,867	7,691	－	－
14	保健福祉部 長寿社会政策課	ビジョン 取組21	妥当	成果があった	効率的	維持	1,062,400	126,000	－	－

				事業概要	平成27年度の実施状況・成果
15	❷ 06	介護基盤緊急整備特別対策事業	5,832	地域密着型の老人福祉施設等の整備費用の一部を補助するとともに，既存の高齢者福祉施設のうち，スプリンクラー設備等が未設置である施設に対し，これの設置費用の一部を補助する。	・スプリンクラー整備補助 3施設

		事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
保健福祉部 長寿社会政策課	ビジョン 関連：取組21	妥当	成果があった	効率的	廃止	1,068,860	5,832	－	－

				事業概要	平成27年度の実施状況・成果
16	❷ 08 緊急	障害福祉施設整備復旧事業	93,717	福祉施設サービスの回復を図るため，障害者支援施設など社会福祉施設の復旧費用の一部を補助する。	・平成27年度は被災した障害福祉サービス事業所1か所に対して，補助金を交付し，施設復旧に至った。

		事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
保健福祉部 障害福祉課	ビジョン 関連：取組22	妥当	成果があった	効率的	維持	－	93,717	－	－

				事業概要	平成27年度の実施状況・成果
17	❷ 10	被災障害者就労支援事業所等復興支援体制づくり事業	18,900	震災によって影響を受けた就労支援事業所等に対して，県内に復興拠点を設け，新たな販路や新規業務の開拓，県内をはじめ，他の地域からの業務マッチングを継続的に行うことで，事業所等の運営支援と，事業所で働く障害者の就労意欲と賃金向上を支援する。	・県内の事業所訪問等により，現況調査のうえ，業務回復のための支援を行ったほか，工賃向上に向け県内外の企業等の販路開拓支援を行った。 ・商品力向上及び営業力強化のためのセミナー等を行った。 ・被災した事業所を中心としたコミュニティ形成の支援を行った。 ・平成27年度から被災障害者就労支援事業所全国復興支援マッチング事業を統合。

		事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
保健福祉部 障害福祉課	ビジョン 関連：取組22	妥当	成果があった	効率的	統合	19,278	18,900	－	－

				事業概要	平成27年度の実施状況・成果
18	❸ 01	地域支え合い体制づくり事業（サポートセンター等整備事業）	1,567,323	被災地域で高齢者等が安心して生活できるよう，地域の支え合い活動の立ち上げ支援や，応急仮設住宅内等へのサポートセンターの設置・運営等を支援する。	・仮設住宅サポートセンターの開設及び運営費補助（13市町56か所，総合相談・巡回訪問・交流サロン実施補助） ・市町が行う各種被災者支援事業への補助等 ・平成28年度からは，被災地域福祉推進事業と統合するため廃止

		事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
	1①❶ **再掲**	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
保健福祉部 社会福祉課	ビジョン 関連：取組24	妥当	成果があった	概ね効率的	廃止	1,742,700	1,567,323	－	－

				事業概要	平成27年度の実施状況・成果
19	❸ 02	地域支え合い体制づくり事業	88,986	被災地域で高齢者等が安心して生活できるよう宮城県サポートセンター支援事務所を設置し，専門職の相談会やアドバイザー派遣などを行い被災市町が設置運営するサポートセンターを支援する。 また，被災者支援従事者の研修会や被災者支援情報誌の発行・配布などの支援のほか，市町が行う災害公営住宅入居者を地域で支援する体制づくりを支援する。	・宮城県サポート支援事務所の開設及び運営（市町サポートセンターの運営支援，専門職の相談会の開催，アドバイザーの派遣） ・被災者支援従事者の研修実施延べ約2,500人受講 ・被災者支援情報誌の配布（毎月市町村，市町村社会福祉協議会等関係機関，民生委員等へ配布） ・地域福祉マネジメント研究会開催

		事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
	1①❶ **再掲**	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
保健福祉部 長寿社会政策課	ビジョン 関連：取組24 地創4(2)	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	81,925	88,986	－	－

<table>
<tr><td rowspan="6">20</td><td rowspan="2">❸
04</td><td rowspan="2">被災地域福祉推進事業</td><td rowspan="2">680,052</td><td colspan="4">事業概要</td><td colspan="4">平成27年度の実施状況・成果</td></tr>
<tr><td colspan="4">被災者に対する相談支援や孤立防止のための見守り活動，住民同士の交流機会の提供などを通して，被災者の安定的な日常生活の確保や心身の健康の維持向上を図る。</td><td colspan="4">・被災者支援事業を実施した18団体（自治体:11，社協:3，NPO法人等:4）に対し交付金を交付した。
・主な実施事業
生活支援相談員等による被災者の孤立防止活動
交流会，サロンの開催　など
・平成28年度からは，地域支え合い体制づくり事業（サポートセンター等整備事業）を統合</td></tr>
<tr><td rowspan="4"></td><td rowspan="2">保健福祉部</td><td rowspan="4">2③❹ 再掲
ビジョン
関連：取組22
地創4(2)</td><td colspan="4">事業の分析結果</td><td colspan="4" rowspan="2">年度別決算（見込）額（千円）</td></tr>
<tr><td>①必要性</td><td>②有効性</td><td>③効率性</td><td>次年度の方向性</td></tr>
<tr><td rowspan="2">社会福祉課</td><td rowspan="2">妥当</td><td rowspan="2">成果があった</td><td rowspan="2">効率的</td><td rowspan="2">統合</td><td>H26</td><td>H27</td><td>H28</td><td>H29</td></tr>
<tr><td>795,297</td><td>680,052</td><td>－</td><td>－</td></tr>
<tr><td rowspan="6">21</td><td rowspan="2">❸
05</td><td rowspan="2">在宅医療連携推進事業</td><td rowspan="2">4,252</td><td colspan="4">事業概要</td><td colspan="4">平成27年度の実施状況・成果</td></tr>
<tr><td colspan="4">地域包括ケアにおける多職種連携のため，関係施設の状況について調査・分析を行うほか，先進的な取組について支援を行い，体制整備を図っていく。</td><td colspan="4">・在宅医療推進意見交換会開催
・医療・介護福祉連携推進事業の実施（助成3件）</td></tr>
<tr><td rowspan="4"></td><td rowspan="2">保健福祉部</td><td rowspan="4">ビジョン
取組21</td><td colspan="4">事業の分析結果</td><td colspan="4" rowspan="2">年度別決算（見込）額（千円）</td></tr>
<tr><td>①必要性</td><td>②有効性</td><td>③効率性</td><td>次年度の方向性</td></tr>
<tr><td rowspan="2">医療整備課</td><td rowspan="2">妥当</td><td rowspan="2">ある程度成果があった</td><td rowspan="2">概ね効率的</td><td rowspan="2">維持</td><td>H26</td><td>H27</td><td>H28</td><td>H29</td></tr>
<tr><td>3,585</td><td>4,252</td><td>－</td><td>－</td></tr>
<tr><td rowspan="6">22</td><td rowspan="2">❸
06</td><td rowspan="2">在宅医療連携体制支援事業</td><td rowspan="2">120,508</td><td colspan="4">事業概要</td><td colspan="4">平成27年度の実施状況・成果</td></tr>
<tr><td colspan="4">在宅医療を実施する医療機関を確保し，在宅医療サービス提供基盤の充実を図る一方，介護・福祉サービスとの連携強化の取組を進める。</td><td colspan="4">・医療機関等へ助成，在宅医療・地域包括ケアに係る調査の実施。</td></tr>
<tr><td rowspan="4"></td><td rowspan="2">保健福祉部</td><td rowspan="4">ビジョン
取組21</td><td colspan="4">事業の分析結果</td><td colspan="4" rowspan="2">年度別決算（見込）額（千円）</td></tr>
<tr><td>①必要性</td><td>②有効性</td><td>③効率性</td><td>次年度の方向性</td></tr>
<tr><td rowspan="2">医療整備課</td><td rowspan="2">妥当</td><td rowspan="2">成果があった</td><td rowspan="2">効率的</td><td rowspan="2">維持</td><td>H26</td><td>H27</td><td>H28</td><td>H29</td></tr>
<tr><td>105,564</td><td>120,508</td><td>－</td><td>－</td></tr>
<tr><td rowspan="6">23</td><td rowspan="2">❸
07</td><td rowspan="2">地域包括ケア推進体制整備事業</td><td rowspan="2">1,858</td><td colspan="4">事業概要</td><td colspan="4">平成27年度の実施状況・成果</td></tr>
<tr><td colspan="4">関係機関・団体による協議会を新設し，本県における地域包括ケアシステム体制の構築，施策推進を図る。</td><td colspan="4">・「宮城県地域包括ケア推進協議会」を設立し，アクションプランを決定（H27.7），5つの専門委員会を設置。
・専門委員会の開催（1～3回）
・幹事会を開催し，新規参画団体及び協議会の事業計画案を決定。</td></tr>
<tr><td rowspan="4"></td><td rowspan="2">保健福祉部</td><td rowspan="4">ビジョン
取組21</td><td colspan="4">事業の分析結果</td><td colspan="4" rowspan="2">年度別決算（見込）額（千円）</td></tr>
<tr><td>①必要性</td><td>②有効性</td><td>③効率性</td><td>次年度の方向性</td></tr>
<tr><td rowspan="2">長寿社会政策課</td><td rowspan="2">妥当</td><td rowspan="2">成果があった</td><td rowspan="2">効率的</td><td rowspan="2">維持</td><td>H26</td><td>H27</td><td>H28</td><td>H29</td></tr>
<tr><td>1,681</td><td>1,858</td><td>－</td><td>－</td></tr>
<tr><td rowspan="6">24</td><td rowspan="2">❸
08</td><td rowspan="2">地域包括ケア推進支援事業</td><td rowspan="2">1,664</td><td colspan="4">事業概要</td><td colspan="4">平成27年度の実施状況・成果</td></tr>
<tr><td colspan="4">地域包括ケア体制構築支援のため全県的な普及啓発を行い，地域包括ケアの重要性についての意識醸成を図る。
地元専門職の研修会等を実施するなど，各圏域における連携・協力体制の構築・強化を支援する。</td><td colspan="4">・地域包括ケア体制の構築に向け，普及啓発，課題解決の講演会等を実施
①全県（H28.1市町村担当部課長向け，H28.2事業者向け，H27.8住民向け）
②各圏域（10回開催）</td></tr>
<tr><td rowspan="4"></td><td rowspan="2">保健福祉部</td><td rowspan="4">ビジョン
取組21</td><td colspan="4">事業の分析結果</td><td colspan="4" rowspan="2">年度別決算（見込）額（千円）</td></tr>
<tr><td>①必要性</td><td>②有効性</td><td>③効率性</td><td>次年度の方向性</td></tr>
<tr><td rowspan="2">長寿社会政策課</td><td rowspan="2">妥当</td><td rowspan="2">成果があった</td><td rowspan="2">効率的</td><td rowspan="2">維持</td><td>H26</td><td>H27</td><td>H28</td><td>H29</td></tr>
<tr><td>－</td><td>1,664</td><td>－</td><td>－</td></tr>
</table>

No.	番号	事業名	決算額	事業概要	平成27年度の実施状況・成果
25	❸ 09	薬局・薬剤師活用健康情報拠点推進事業	4,355	薬物療法や適切な服薬指導などを在宅で受けられるようにするため，薬剤師がチーム医療の一員として訪問や相談，情報提供をスムーズに行える体制を整備するほか，セルフメディケーションを推進するために地域に密着した薬局・薬剤師を活用した健康情報拠点づくりのモデル事業を実施する。	・以下の事業を県薬剤師会等に委託し，在宅医療及びセルフメディケーションの推進を行った。 ・在宅医療に参画する薬局の充実及び他職種との連携 ・地域薬局を心と健康情報の発信・受信・中継の広場とする推進事業及び仮設住宅及び復興住宅における「お薬と健康相談会」の実施　他2事業

担当	ビジョン	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
保健福祉部 薬務課	ビジョン 取組21	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	4,871	4,355	－	－

No.	番号	事業名	決算額	事業概要	平成27年度の実施状況・成果
26	❸ 10	在宅医療基盤整備事業	222,285	地域包括ケア体制構築のため，診療報酬では対象とならないソフト事業を中心に，体制整備に対する支援を行う。	・在宅医療の担い手となる医師の育成や在宅療養支援診療所の増加を促すための支援，在宅医療に関する研修会の開催等，在宅医療を担う医療機関等の役割を充実・強化し，効率的で質の高い医療提供体制を構築するための各種事業を実施した。

担当	ビジョン	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
保健福祉部 医療整備課	ビジョン 取組21	妥当	成果があった	効率的	維持	－	222,285	－	－

No.	番号	事業名	決算額	事業概要	平成27年度の実施状況・成果
27	❸ 11	在宅医療・介護サービス充実事業	451,074	地域包括ケア体制構築のため，関係団体等が実施する事業に対し補助を行い，宮城県全体での在宅医療・介護サービスの充実を図る。	・在宅医療を推進するため，医師会の多職種連携等への取組に対する支援や機能強化型訪問看護ステーションの整備，在宅医療を支える後方支援病院の輪番制を構築するための事業等，在宅医療を担う医療機関等の役割を充実・強化し，効率的で質の高い医療提供体制を構築するための各種事業を実施した。

担当	ビジョン	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
保健福祉部 医療整備課	ビジョン 取組21	妥当	成果があった	効率的	維持	－	451,074	－	－

No.	番号	事業名	決算額	事業概要	平成27年度の実施状況・成果
28	❹ 01	地域支え合い体制づくり事業（サポートセンター等整備事業）	1,567,323	被災地域で高齢者等が安心して生活できるよう，地域の支え合い活動の立ち上げ支援や，応急仮設住宅内等へのサポートセンターの設置・運営等を支援する。	・仮設住宅サポートセンターの開設及び運営費補助（13市町56か所，総合相談・巡回訪問・交流サロン実施補助） ・市町が行う各種被災者支援事業への補助等 ・平成28年度からは，被災地域福祉推進事業と統合するため廃止

担当	ビジョン	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
保健福祉部 社会福祉課	1①❶ 再掲 ビジョン 関連：取組24	妥当	成果があった	概ね効率的	廃止	1,742,700	1,567,323	－	－

				事業概要	平成27年度の実施状況・成果
29	❹ 02	地域支え合い体制づくり事業	88,986	被災地域で高齢者等が安心して生活できるよう宮城県サポートセンター支援事務所を設置し，専門職の相談会やアドバイザー派遣などを行い被災市町が設置運営するサポートセンターを支援する。 また，被災者支援従事者の研修会や被災者支援情報誌の発行・配布などの支援のほか，市町が行う災害公営住宅入居者を地域で支援する体制づくりを支援する。	・宮城県サポート支援事務所の開設及び運営（市町サポートセンターの運営支援，専門職の相談会の開催，アドバイザーの派遣） ・被災者支援従事者の研修実施延べ約2,500人受講 ・被災者支援情報誌の配布（毎月市町村，市町村社会福祉協議会等関係機関，民生委員等へ配布） ・地域福祉マネジメント研究会開催

担当		事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
	1①❶ 再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
保健福祉部 長寿社会政策課	ビジョン 関連：取組24 地創4(2)	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	81,925	88,986	－	－

				事業概要	平成27年度の実施状況・成果
30	❹ 04	介護人材確保推進事業	47,293	県内介護人材確保・定着に向けた介護関係団体協議会の設立，意見交換の実施，関係団体間の情報共有及び役割の明確化等の取組を行う。	・協議会3回，部会16回開催，入職式打合せ3回開催 ・週刊オーレへの広告掲載（5回），介護の日のイベント開催（11/8） ・中堅職員スキルアップ研修(7回)の実施 ・介護職員管理者向け研修(12回)，新人向け研修(9回)の実施，エルダー制度ワークショップ及びワークライフバランスのシンポジウムの開催（各1回），認証評価制度の検討（5回）

担当		事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
保健福祉部 長寿社会政策課	ビジョン 取組21 地創1(2)⑥	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充	10,089	47,293	－	－

				事業概要	平成27年度の実施状況・成果
31	❹ 05	被災障害者相談支援者養成事業	4,103	被災後の障害児者の相談支援に従事する職員への研修及びアドバイザー派遣による助言等を行う。	・経験年数等に応じた研修を全3回開催（受講者数：計110人） ・アドバイザー派遣を実施（派遣回数：延べ14回）

担当		事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
保健福祉部 障害福祉課	ビジョン 関連：取組22	妥当	成果があった	概ね効率的	縮小	3,402	4,103	－	－

				事業概要	平成27年度の実施状況・成果
32	❹ 06	障害者サポートセンター整備事業	2,796	被災した障害児者とその家族に対して，住まい・交流の場の提供をはじめ，生活相談，緊急時対応，安否確認等の生活支援を行う。	・被災した障害児者及びその家族への生活支援を実施した法人に対し助成を実施した。

担当		事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
保健福祉部 障害福祉課	ビジョン 関連：取組22 地創4(5)	妥当	成果があった	効率的	維持	5,665	2,796	－	－

				事業概要	平成27年度の実施状況・成果	事業の分析結果 ①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	年度別決算（見込）額（千円） H26	H27	H28	H29
33	❹ 07	聴覚障害者情報センター運営事業 保健福祉部 障害福祉課	37,831 ビジョン 関連：取組22	被災聴覚障害者支援活動を行っていた「みやぎ被災聴覚障害者情報支援センター（愛称：みみサポみやぎ）」の業務を引き継ぎ，県内の聴覚障害者を広く支援する「宮城県聴覚障害者情報センター」を運営する。	・平成27年1月に身体障害者福祉法で定める聴覚障害者情報提供施設として「宮城県聴覚障害者情報センター」を開設。 ・聴覚障害全般に関する相談・情報提供窓口としての機能の他，旧みみサポみやぎの業務も継承し，アウトリーチ型で業務展開するなど，県内の聴覚障害者を地域で支える中核的拠点として運営した。	妥当	成果があった	効率的	維持	26,568	37,831	－	－
34	❹ 08	被災地における知的障害児（者）等地域支え合い体制づくり事業 保健福祉部 障害福祉課	10,000 ビジョン 関連：取組22	被災した知的障害児者とその家族の生活再建のため，支援の核となる人材の育成等地域で支え合う体制づくりを実施する団体へ補助を行う。	・被災した知的障害児者とその家族が地域で孤立しないよう，専門相談員の派遣や心のケアを実施するとともに，地域の関係機関とのネットワーク強化のため，グループワーク等を開催し地域コミュニティづくり及び地域福祉フォーラムを実施した。	妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	19,108	10,000	－	－
35	❹ 09	復興支援拠点事業 保健福祉部 障害福祉課	23,220 ビジョン 関連：取組22	障害児者に対する福祉サービスが円滑に提供できるよう事業所を支援する体制整備を進める。	・2圏域において被災事業所等へのアドバイザー派遣等を実施した。	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	50,700	23,220	－	－
36	❹ 10	発達障害拠点事業 保健福祉部 障害福祉課	7,000 ビジョン 関連：取組22	東日本大震災により被災した発達障害児者のニーズを踏まえた支援体制を整備するため，県域支援拠点と地域支援拠点を設置し，発達障害児者とその家族，支援者の連携体制構築に向けた支援を提供する。	・石巻圏域を除く沿岸被災地全域を所管する「県域支援拠点」と石巻圏域を所管する「地域支援拠点」を設けコーディネーターを配置して支援ニーズの確認，研修やコンサルテーション，支援体制の整備を実施した。	妥当	成果があった	概ね効率的	縮小	7,521	7,000	－	－
37	❹ 11	復興活動支援事業（復興応援隊事業等） 震災復興・企画部 地域復興支援課	260,320 1①❹ 再掲 ビジョン 関連：取組24 地創4(1)	住民が安心して暮らせる地域社会の実現に向け，様々な主体と協調・連携し，被災地域のコミュニティを再生するための支援体制を整備するとともに，住民主体による地域活動を支援し，住民同士の交流機会を創出する。	・市町村や関係団体と連携し復興応援隊を12地区で結成。それぞれの地域が抱える課題やニーズに応じて住民が主体となって取り組んでいる活動を支援した。	妥当	成果があった	効率的	縮小	276,722	260,320	－	－

No.		事業名	決算額	事業概要	平成27年度の実施状況・成果
38	❹12	みやぎ地域復興支援事業	244,991	被災者の生活再建をきめ細かく支援するために必要な各種助成を行う。	・地域の復興から将来的な地域振興に繋がるような事業，新たな地域コミュニティづくりに資する事業及び県外避難者の帰郷支援に資する事業を実施する58団体に助成し，活動を支援したことにより，被災地の地域づくり活動が促進された。 ・助成団体に対し，公認会計士による会計指導を2回実施し，事業の適正な実施に努めた。

担当	関連	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
震災復興・企画部 地域復興支援課	1①❹ 再掲 ビジョン関連：取組24 地創4(1)	妥当	成果があった	効率的	拡充	226,132	244,991	－	－

No.		事業名	決算額	事業概要	平成27年度の実施状況・成果
39	❹13	被災地域交流拠点施設整備事業	305,934	地域コミュニティの再構築，住民主体の地域活動の活性化及び地域防災力の向上を図るため，震災により甚大な被害を受けた沿岸市町を対象として，集会所等の住民交流拠点施設の整備及び同施設を活用した住民活動に対して補助する。	・3市1町，9地区の施設整備を支援した。 ・2市,2地区の住民活動を支援した。

担当	関連	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
震災復興・企画部 地域復興支援課	1①❹ 再掲 ビジョン関連：取組24	妥当	成果があった	効率的	維持	284,379	305,934	－	－

No.		事業名	決算額	事業概要	平成27年度の実施状況・成果
40	❹14	地域コミュニティ再生支援事業	24,139	自治組織等が自発的，主体的に取り組む地域コミュニティ再生活動のための資金等を補助することにより，被災地域の生活環境づくりを支援する。	・5市3町14地区に補助金を交付し，地域住民の交流イベントが開催され，コミュニティの活性化が図られた。 アドバイザーの派遣　7地区 研修交流会　3回

担当	関連	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
震災復興・企画部 地域復興支援課	1①❹ 再掲 ビジョン関連：取組24 地創4(1)	妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	－	24,139	－	－

No.		事業名	決算額	事業概要	平成27年度の実施状況・成果
41	❹15	被災地域福祉推進事業	680,052	被災者に対する相談支援や孤立防止のための見守り活動，住民同士の交流機会の提供などを通して，被災者の安定的な日常生活の確保や心身の健康の維持向上を図る。	・被災者支援事業を実施した18団体(自治体:11，社協:3，NPO法人等:4)に対し交付金を交付した。 ・主な実施事業 　生活支援相談員等による被災者の孤立防止活動 　交流会，サロンの開催　など ・平成28年度からは，地域支え合い体制づくり事業(サポートセンター等整備事業)を統合

担当	関連	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
保健福祉部 社会福祉課	2③❸に再掲 ビジョン関連：取組22 地創4(2)	妥当	成果があった	効率的	統合	795,297	680,052	－	－

<table>
<tr><td rowspan="6">42</td><td rowspan="6">❹
16</td><td rowspan="2">多文化共生推進事業</td><td rowspan="2">3,230</td><td colspan="4">事業概要</td><td colspan="4">平成27年度の実施状況・成果</td></tr>
<tr><td colspan="4">国籍や民族等の違いにかかわらず，県民すべての人権が尊重され，だれもが社会参加できる「多文化共生社会」の形成を目指し，日本人と外国人の間に立ちはだかる「意識の壁」，「言葉の壁」，「生活の壁」を解消することにより，自立と社会参加を促進するとともに，災害等の緊急時においても外国人の生活の安全・安心を図る。</td><td colspan="4">・みやぎ外国人相談センターの設置（7言語での相談対応。相談件数226件）
災害時通訳ボランティアの募集
多文化共生シンポジウムの開催
多文化共生研修会の開催
多文化共生社会推進審議会の開催
市町村との意見交換会の開催（5市1村）</td></tr>
<tr><td rowspan="4">経済商工観光部
国際経済・交流課</td><td rowspan="4">1①❹ 再掲
ビジョン
取組26
地創4(4)</td><td colspan="4">事業の分析結果</td><td colspan="4" rowspan="2">年度別決算（見込）額（千円）</td></tr>
<tr><td>①必要性</td><td>②有効性</td><td>③効率性</td><td>次年度の方向性</td></tr>
<tr><td rowspan="2">妥当</td><td rowspan="2">成果があった</td><td rowspan="2">概ね効率的</td><td rowspan="2">維持</td><td>H26</td><td>H27</td><td>H28</td><td>H29</td></tr>
<tr><td>2,904</td><td>3,230</td><td>－</td><td>－</td></tr>
<tr><td rowspan="6">43</td><td rowspan="6">❹
17</td><td rowspan="2">留学生等を活用した外国人観光客誘致促進事業</td><td rowspan="2">7,880</td><td colspan="4">事業概要</td><td colspan="4">平成27年度の実施状況・成果</td></tr>
<tr><td colspan="4">外国人観光客の誘致促進を目的として，県内留学生及び駐日大使館職員を対象としたモニターツアーを実施する。</td><td colspan="4">・留学生モニターツアーを4回実施し，延べ84人の留学生が参加した。また，留学生との意見交換会を4回実施した。
・G7各国の外交官を対象にした駐日大使館職員ツアーを1回実施し，外交官10人が参加した。
・本事業は，外国人観光客の誘致促進から，外国人向けの新たな商品・サービス開発に留学生の評価・意見を活用する「留学生協働事業」に移行する。</td></tr>
<tr><td rowspan="4">経済商工観光部
国際経済・交流課</td><td rowspan="4">ビジョン
取組5
地創1(1)⑨</td><td colspan="4">事業の分析結果</td><td colspan="4" rowspan="2">年度別決算（見込）額（千円）</td></tr>
<tr><td>①必要性</td><td>②有効性</td><td>③効率性</td><td>次年度の方向性</td></tr>
<tr><td rowspan="2">妥当</td><td rowspan="2">成果があった</td><td rowspan="2">効率的</td><td rowspan="2">廃止</td><td>H26</td><td>H27</td><td>H28</td><td>H29</td></tr>
<tr><td>－</td><td>7,880</td><td>－</td><td>－</td></tr>
<tr><td colspan="3">決算（見込）額計</td><td>7,861,491</td><td colspan="8"></td></tr>
<tr><td colspan="3">決算（見込）額計（再掲分除き）</td><td>2,454,804</td><td colspan="8"></td></tr>
</table>